

甲斐市 議会だより



(平成29年4月6日撮影)

撮影場所: 双葉東小学校

わいはいぬ



甲斐市マスコットキャラクター

『げんきいっぱい 入学式』

今号の見どころ

第1回臨時会	2 ページ
第1回定例会	3 ページ
ここが聞きたい一般質問	10 ページ
市民と議会の対話集会	16 ページ
視察研修レポート	18 ページ
市民の声・議会傍聴記	20 ページ



KAI City

条例の審査 今定例会で審査した条例の一部を紹介します。

甲斐市高校生等医療費助成金支給条例の制定の件を可決

保護者の経済的負担を軽減し、健全な育成を図り、切れ目のない子育て支援を行うために、平成29年9月から高校生等の入院費および入院時食事療養費を助成します。なお、通院は対象とならず、助成方法は、償還払い方式となります。

●主な質疑

Q 想定している対象人数、件数、予算額は。

A 想定している人数は2,300人、150件を見込んでいます。当初予算額としては1,100万円を予定している。

甲斐市空家等対策の推進に関する条例の制定の件を可決

空家等対策の推進に関する特別措置法の公布に伴い、市内の空き家等の適正な管理に関し、所有者等および市の責務を明らかにするとともに、管理不全な状態にある空き家等に対する措置を定めるために条例を制定しました。

●主な質疑

Q 条例に空家等対策計画の策定とあるが、具体的にはどのようなものか。

A 計画の背景、主旨、位置付け、計画の基本方針、実施体制等の内容の計画である。

Q 緊急の場合、所有者が対処しない場合は、市の費用で撤去するのか。

A 緊急措置として市で撤去した場合は、空家の所有者から費用を徴収する。



甲斐市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定の件を可決

市民の消費生活における被害を防止し、安全を確保するための消費生活センターを設置するため、条例を制定しました。

●主な質疑

Q 相談に対する回答はどうするのか。

A 市役所に専門の相談員が常駐して回答する。相談員が回答できないものについては、専門の機関を紹介する。

高校生の入院費無料化実施へ

条例および平成29年度当初予算などを可決

平成29年 第1回定例会

第1回定例会において、条例の制定および一部改正をはじめ、平成29年度一般会計および特別会計等の当初予算、平成28年度の補正予算、人事案件などの議案を慎重に審議し、原案のとおり可決しました。

定例会のあらまし

請願審査の結果および意見書の提出

請願の提出 乳児を対象とした液体状の調整乳の国内流通を実現させるための法的整備を求める請願書⇒採択(全会一致)

【請願者】 小池和子、田辺紗希 【紹介議員】 山本今朝雄、内藤久歳

意見書の提出 乳児を対象とした液体状の調整乳の国内流通を実現させるための法的整備を求める意見書の提出について⇒採択(全会一致)

■要望事項 衛生面・災害時の活用・育児支援により、誰もが安心して育児が出来るよう、国が中心となり法的整備と必要な財源を確保の上、業者等への補助及び支援を行い、乳児用液体ミルクの市場参入を促し、流通実現を求める。

■提出先 内閣総理大臣、厚生労働大臣、総務大臣、国土交通大臣

請願の提出 所得税法第56条廃止意見書の提出を求める請願書⇒不採択

【請願者】 山梨県商工団体連合 婦人部協議会会長 古屋洋子 【紹介議員】 松井豊、樋泉明広

平成28年度一般会計補正予算(第5号)

小中学校の施設整備費などの一般会計補正予算を9億1,780万円増額

おもな歳入(財源)

Table with 2 columns: 財源種別, 金額. Includes 国庫支出金, 寄附金, 繰入金, 市債.

一般会計補正予算(第5号)は、学校施設環境改善交付金やふるさと寄附金、合併特例債などを財源に、企画費、学校管理費、体育施設費の補正予算が提出され、採決の結果、全会一致で可決しました。

おもな歳出(使いみち)

Table with 2 columns: 用途, 金額. Includes 教育費, 総務費.



敷島小学校 他8校



竜王中学校 他3校

全小中学校へエアコンを設置する補正予算を可決

平成29年 第1回臨時会

定例会・臨時会の様子は、議会ホームページ(インターネット)で録画中継を配信していますので、ぜひ視聴ください。

平成29年 第1回 臨時会議案審議結果

Table showing the results of the 1st Special Session. Columns include 議案番号, 議案名, 議決年月日, 議決結果, and 議員名 (organized by club).

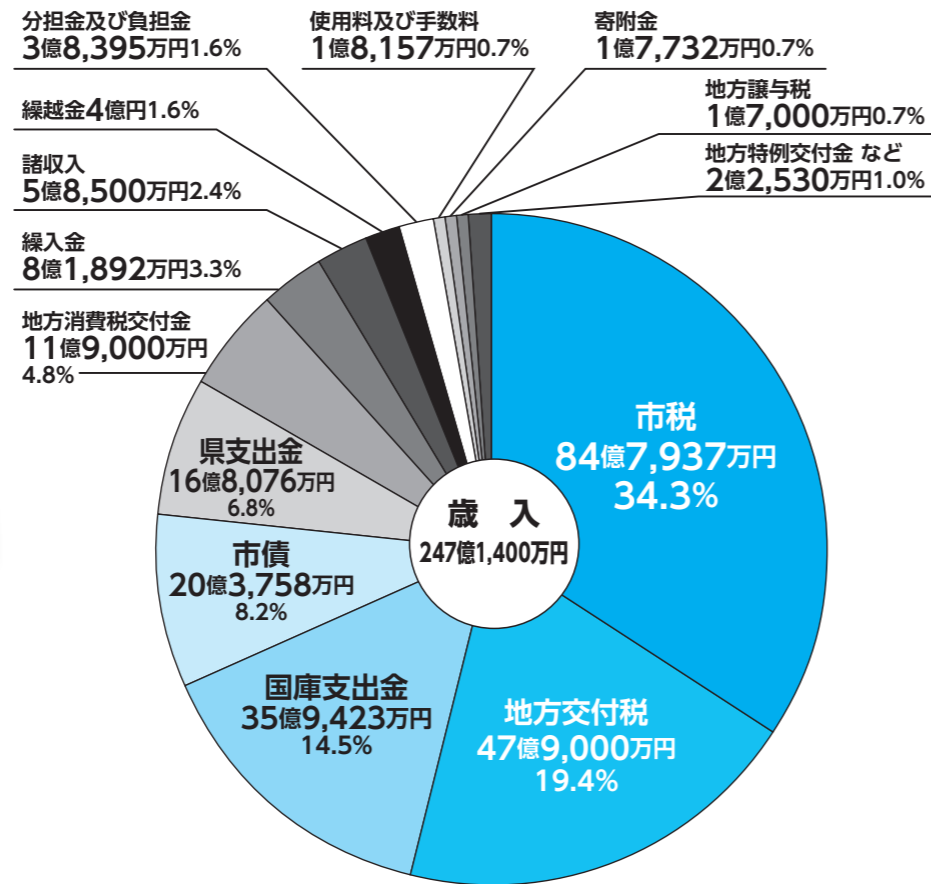
※議長(小浦宗光)は可否同数以外は採決に加わらない。

第2次甲斐市総合計画の将来像の実現に向け 施策の選択と集中 平成29年度 一般会計当初予算

247億1,400万円を可決



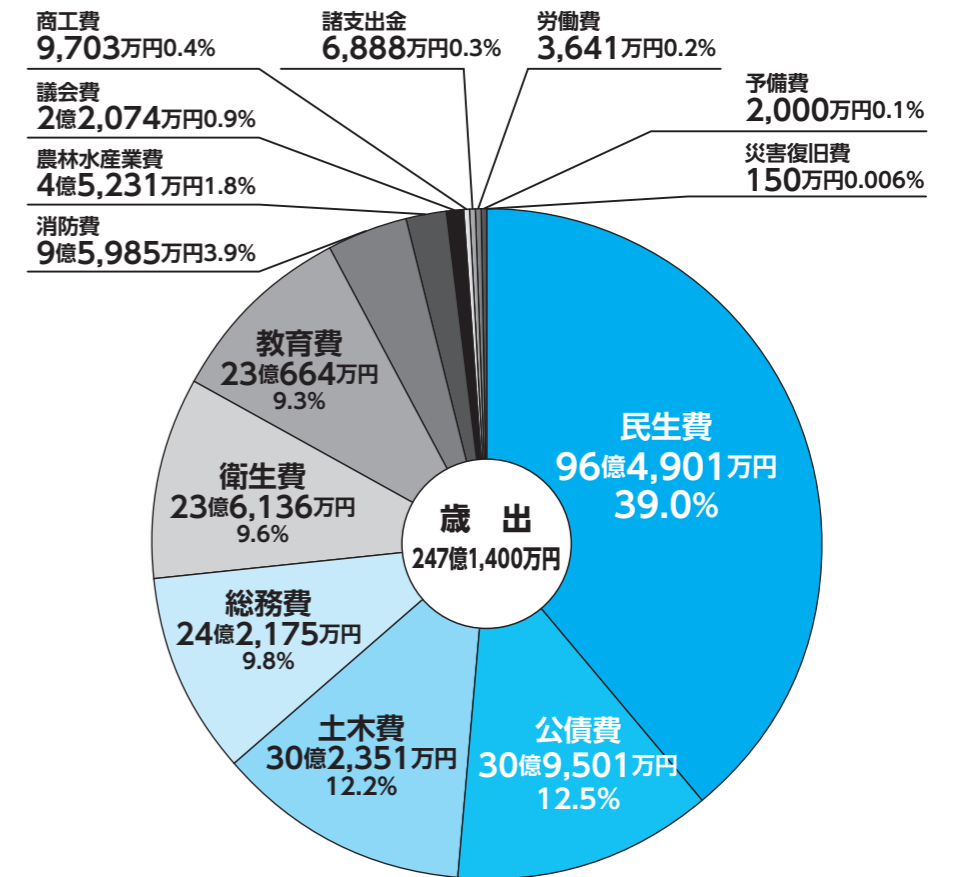
(仮称) 上八幡公園予定地



JR 塩崎駅



地域おこし協力隊活動イメージ



討論の末 賛成19対反対2で可決!!

賛成討論 長谷部 集 議員

今後も厳しい財政状況が見込まれる中、持続可能な行政運営に向け、第2次甲斐市総合計画に沿った各施策の充実を図る積極的かつ効率的な予算編成が行われたものと判断します。平成29年度の一般会計予算は、健全財政の堅持を基本とする中で、「緑と活力あふれる生活快適都市」の実現に向けた予算であり、多様化する市民ニーズに応え、より一層、質の高い効果的・効率的な行政サービスの提供に努めるよう要望し、賛成討論とします。

反対討論 松井 豊 議員

普通会計の主要指標は概ね良好で、医療、福祉、教育への一定の配慮および小中学校へのエアコンの設置と高3までの入院医療費の無料化は評価できる。しかし、歳入では消費税納税分130億円に対し、11億円余しか消費税交付金がないことおよびサテライト双葉の公営賭博売上金の納入は納得できない。さらにバイオマス産業都市推進事業は、エネルギー交換率が20%しかなく、燃料となる木材（廃材・間伐材）の確保が机上演習の枠を出ていない。

一般会計の新年度予算の概要は

平成28年度比6,600万円(0.3%)減であるが、28年度に次ぐ過去2番目に大きい規模となった。(仮称)中部公園セミナーハウス建設費や平成21年度から進めているJR塩崎駅周辺整備事業、(仮称)上八幡公園整備費、地域おこし協力隊などを計上したことが要因となっている。また、新たに9月から現在中学3年生となっている医療費無料化の対象を入院費と入院時食事療養費になるが、高校3年に相当する18歳年度末まで拡大する。

平成29年度 当初予算会計別予算額

会計名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	増減率(%)
一般会計	247億1,400万円	247億8,000万円	△6,600万円	△0.3
特別会計				
国民健康保険特別会計	92億5,626万円	91億5,429万円	1億1,197万円	1.1
後期高齢者医療特別会計	6億6,643万円	6億2,362万円	4,281万円	6.9
介護保険特別会計	46億2,370万円	44億8,176万円	1億4,194万円	3.2
介護サービス特別会計	1,059万円	1,844万円	△785万円	△42.6
住宅新築資金等貸付事業特別会計	93万円	93万円	0円	0.0
簡易水道事業特別会計	9,318万円	1億2,145万円	△2,827万円	△23.3
地域し尿処理施設特別会計	1,917万円	2,839万円	△922万円	△32.5
農業集落排水事業特別会計	1,352万円	1,227万円	125万円	10.2
下水道事業特別会計	23億8,189万円	22億9,053万円	9,136万円	4.0
合併浄化槽事業特別会計	2,911万円	2,841万円	70万円	2.5
水道事業会計	11億2,073万円	13億2,117万円	△2億44万円	△15.2
総合計	429億2,951万円	428億6,126万円	17億7,056万円	0.2

平成29年度 一般会計当初予算 決算審査特別委員会4つの要望は?

昨年9月の決算審査特別委員会において、平成29年度当初予算編成に向けて、市へ要望した4項目について、予算審査特別委員会で確認しました。

要望 甲斐市職員定員適正化の見直しについて

▶保育士不足の解消など適正化に向け予算の充実を図っている。

要望 認定こども園の保護者負担の軽減について

▶国の改正にあわせ、割高になる階層および母子世帯等についての保育料を29年度から軽減する予定である。

要望 こども医療費無料化の拡大について

▶平成29年9月から、入院費について、高校3年に相当する18歳年度末まで拡大する。

要望 農道および水路の整備について

▶農道および水路の整備が図れるよう予算措置されている。

平成28年度一般会計補正予算(第6号)

所得の少ない方への給付措置実施へ!!

臨時福祉給付金(経済対策分)1億8,042万円計上

一般会計補正予算を3億5,466万円増額し 総額281億7,798万円へ



申請確認じゃ!

●おもな歳入(財源)

※青字と△は減額

地方交付税	7億9,080万円
国庫支出金	8,173万円
諸収入	2,422万円
県支出金	△1,384万円
分担金及び負担金	△3,829万円
市債	△5億 610万円

一般会計補正予算(第6号)は、地方交付税などを財源に、財政調整基金積立をはじめ、臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業や中学校施設整備費などの増額およびバイオマス産業都市推進事業の減額などの補正予算が提出され、採決の結果、全会一致で可決しました。



●おもな歳出(使いみち)

※青字と△は減額

諸支出金	財政調整基金積立	4億8,688万円
民生費	社会福祉総務費、保育所費、児童措置費、老人福祉費	1億5,013万円
教育費	中学校施設整備費、屋外体育施設維持管理事業、幼稚園就園奨励費	6,614万円
消防費	常備消防負担金、防災無線施設維持管理費	907万円
農林水産費	県営土地改良事業、農地集積・集約化対策事業	411万円
商工費	商工観光関係職員費	26万円
議会費	議会管理費、議会広報事業	△392万円
公債費	元金、利子	△469万円
総務費	竜王庁舎維持管理事業、情報化推進事業、情報系システム運営事業	△2,367万円
土木費	公園整備事業、下水道事業特別会計繰出金、橋梁長寿命推進事業	△7,978万円
衛生費	バイオマス産業都市推進事業、簡易水道事業特別会計繰出金	△2億4,987万円

●定例会人事

副市長

坂本太久己氏の退職(平成29年3月31日)に伴い、飯室崇氏(総務部長)の副市長選任に対し同意しました。

恩賜県有財産保護組合議員選挙

任期満了(平成29年3月31日)に伴い、議長の指名推薦により、次の方々が当選しました。なお、任期は、平成29年4月1日から4年間です。

大明神山恩賜県有財産保護組合	保延武忠(亀沢)、乙黒浄司(島上条)、田中正司(牛匂) 杉田敏雄(島上条)、瀧口晴彦(大久保)、岡田清和(大久保)、横森照雄(境)、小田切勝(中下条)、三浦進吾(菑浦沢)、中込助雄(竜地)、大久保重行(回子新居)、長田昇(竜地)、花田直人(下今井)、豊田泰長(宇津谷)、小尾辰己(宇津谷)、花田茂美(下今井)
大阪外三山恩賜県有財産保護組合	岡田聰男(下芦沢)、小林和雄(上福沢)、土肥高夫(亀沢)、松井正己(牛匂)、雨宮和彦(境)、小宮山賢太郎(大久保)、渡邊重文(島上条)、小林一彦(大下条)、近藤昭(大下条)、吉村公一(中下条)、赤澤寛吉(竜地)、長谷部集(竜地)、小川孝一(竜地)、飯室治重(菑浦沢)、有泉庸一郎(宇津谷)、柳本胖(宇津谷)、高山昭一(岩森)、内田一良(下今井)
柿坂外四山恩賜県有財産保護組合	長沼昭三(吉沢)、小田切和通(吉沢)、高橋文夫(吉沢)、山本善彦(吉沢)
奥野山恩賜県有財産保護組合	保延壽(亀沢)、保延健(亀沢)、望月常久(牛匂)、長坂正時(境)、柳本太郎(宇津谷)、高柳尚文(宇津谷)

平成29年度当初予算審査 予算審査特別委員会レポート

当初予算の審査は、委員21人による予算審査特別委員会(山本今朝雄委員長・樋泉明広副委員長)を設置し、3月14日から21日までの間の5日間、審査を行いました。そのうち一般会計予算に係る質疑の一部を抜粋してお伝えします。

歳入

Q 固定資産税の土地・家屋・償却資産はどれくらい見込んでいるのか。

A 土地については、面積で約4,285万㎡、家屋は35,500棟、償却資産は583件を見込んでいる。

Q 健康診査負担金の内容と今後の見込みは。

A 健康診査の受診者の負担金であり、今後の見込みとしては受診者が増えるため、増額となる予定である。

Q 徴税费委託金の算出根拠は。

A 納税義務者数に対し、1人当たり3,000円を掛けることにより1億800万円の取扱い費となる。

Q 給食費の収納状況は。

A 平成29年2月現在で、給食費の現年分の収納率は98.8%であり、また、滞納世帯数は173世帯ある。

歳出

Q 消防団員の出勤費用弁償における平成28年度の出勤件数は。

A 火災出勤が12件、訓練出勤が151件、特別警戒出勤が63件、警防調査等123件、その他(会議、イベント)で121件、ラッパ隊活動として66件の出勤をしている。



Q 地方創生事業の移住定住促進事業は、何年くらい継続していくのか。

A 平成26年度補正予算から事業展開しており、平成29年度において、検証を行い、方向性の判断を行いたいと考えている。

Q 重度心身障がい者医療費助成についての支払方法は。

A 自動還付方式となっており、窓口で一旦支払い、3か月後にその金額を指定口座に支払う。

Q パーソナルサポートセンター事業の平成28年度の物資の件数および利用実績は。

A 平成29年2月末までの実績は、件数が348件、物資の重量で約4tの寄付をいただいている。実績としては、214人の方に329回支給している。

Q 緑化推進事業による市内の花壇の総数は。

A 市で管理している花壇総数は、平成28年度末現在で132か所ある。



Q 学校施設長寿命化計画の対象になる施設は。

A 市内の小中学校16校の校舎および体育館などの建物が対象となる。

Q 他人の子もほめて叱る運動の平成29年度の活動内容は。

A 各自治会や小中学校等へののぼり旗設置や、竜王駅および塩崎駅等でのチラシ配布等の啓発活動を行う予定である。



平成29年 第1回定例会 議案審議結果

○…賛成 ×…反対 欠…欠席
除は地方自治法第117条の除斥

議案番号	議案名	議決 年月日	議決 結果	創政甲斐クラブ			甲斐市民クラブ			新政クラブ		颯新クラブ		日本共産党 甲斐市支部		公明党					
				11 米山 昇	12 山本 今朝雄	14 長谷部 集	15 三浦 進吾	16 山本 英俊	17 内藤 久歳	18 藤原 正夫	1 横山 洋介	3 滝川 美幸	4 五味 武彦	5 金丸 寛	10 齊藤 芳夫	6 赤澤 厚	19 小浦 宗光	20 池神 哲子	7 小澤 重則	9 清水 正二	13 有泉 庸一郎
議案第2号	峡北広域行政事務組合規約の変更の協議の件	3月10日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第3号	辺地に係る総合整備計画の変更について承認を求める件	3月10日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第4号	甲斐市職員給与条例の一部改正の件	3月10日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第5号	甲斐市公民館条例の一部改正の件	3月10日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第6号	甲斐市社会教育指導員条例の一部改正の件	3月10日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第7号	甲斐市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正の件	3月10日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第8号	甲斐市地域し尿処理施設条例の一部改正の件	3月10日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第9号	甲斐市営住宅条例の一部改正の件	3月10日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第10号	平成28年度甲斐市一般会計補正予算(第6号)	3月10日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第11号	平成28年度甲斐市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	3月10日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第12号	平成28年度甲斐市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	3月10日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第13号	平成28年度甲斐市介護保険特別会計補正予算(第3号)	3月10日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第14号	平成28年度甲斐市介護サービス特別会計補正予算(第3号)	3月10日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第15号	平成28年度甲斐市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	3月10日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第16号	平成28年度甲斐市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)	3月10日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第17号	平成28年度甲斐市地域し尿処理施設特別会計補正予算(第2号)	3月10日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第18号	平成28年度甲斐市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	3月10日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第19号	平成28年度甲斐市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	3月10日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第20号	平成28年度甲斐市合併浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)	3月10日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第21号	平成28年度甲斐市水道事業会計補正予算(第4号)	3月10日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第22号	甲斐市空家等対策の推進に関する条例の制定の件	3月10日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第23号	甲斐市消費生活センターの組織及び運営に関する条例の制定の件	3月10日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第24号	甲斐市高校生等医療費助成金支給条例の制定の件	3月10日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第25号	甲斐市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定の件	3月10日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第26号	甲斐市職員の育児休業等に関する条例及び甲斐市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正の件	3月10日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第27号	市道路線認定の件	3月10日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第28号	平成29年度甲斐市一般会計予算	3月23日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第29号	平成29年度甲斐市国民健康保険特別会計予算	3月23日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第30号	平成29年度甲斐市後期高齢者医療特別会計予算	3月23日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第31号	平成29年度甲斐市介護保険特別会計予算	3月23日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第32号	平成29年度甲斐市介護サービス特別会計予算	3月23日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第33号	平成29年度甲斐市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	3月23日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第34号	平成29年度甲斐市簡易水道事業特別会計予算	3月23日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第35号	平成29年度甲斐市地域し尿処理施設特別会計予算	3月23日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第36号	平成29年度甲斐市農業集落排水事業特別会計予算	3月23日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第37号	平成29年度甲斐市下水道事業特別会計予算	3月23日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第38号	平成29年度甲斐市合併浄化槽事業特別会計予算	3月23日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第39号	平成29年度甲斐市水道事業会計予算	3月23日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第40号	電王北小学校大規模改修工事請負契約締結の件	3月23日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
請願第28-2号	所得税法第56条廃止意見書の提出を求める請願書	3月23日	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
請願第29-1号	乳児を対象とした液体状の調整乳の国内流通を実現させるための法的整備を求める請願書	3月23日	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
同意第1号	副市長の選任の件	3月23日	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
意第1号	乳児を対象とした液体状の調整乳の国内流通を実現させるための法的整備を求める意見書の提出について	3月23日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			

※議長(小浦宗光)は可否同数以外は採決に加わらない。

委員会レポート

今定例会における各常任委員会および特別委員会での議案審査の質疑を抜粋してお伝えします。
(3月2、7、8日開催)

総務教育常任委員会

情報管理費 778万円の減額

概要：情報系端末機器および周辺機器入替等に伴う減額

Q 減額となった理由は。

A 入れ替え時期を遅らせたことと、当初の見積もりと比べ安価に購入できたことによるものである。

体育施設費 1,579万円の増額

概要：県道甲斐中央線交差点改良事業に伴う竜王中学校の夜間照明設備移設等の工事費の増額

Q 工事期間中は、竜王中学校の夜間の使用はどのようにするのか。

A 他の夜間照明がある学校での対応をお願いしたいと考えている。



厚生環境常任委員会

生活困窮者自立支援事業 248万円の減額

概要：離職により住宅を失う恐れのある生活困窮者に対し、家賃相当の給付金を支給する住宅確保給付金事業の減額

Q 減額の理由とその内訳は。

A 平成28年度分の給付は、7人分で約153万円の支出を見込んでいたため不用額を減額補正した。

条例 甲斐市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正の件

概要：介護保険法施行規則の一部改正に伴い、地域包括支援センターに置くべき主任介護支援専門員に関する規定の見直しが行われたことから所要の改正を行うもの

Q 介護支援専門員と主任介護専門員の違いは。

A 介護支援専門員は、ケアマネージメントを行う専門職であり、主任介護専門員は、主任ケアマネージャーで介護支援専門員の指導育成をする立場である。

建設経済常任委員会

畜産振興費 繰越明許費 3,179万円

概要：甲州牛生産推進クラスター協議会への補助金交付にあたり、建設用地の変更により年度内完成が困難なことから翌年度に事業費を繰り越すもの

Q 補助金の対象は。

A 牛舎および糞尿を処理する施設整備が対象となる。

条例 甲斐市営住宅条例の一部改正の件

概要：冷間住宅再開発事業および老朽化による御岳田住宅の解体事業の完了に伴い所要の改正を行うもの

Q 御岳田住宅の跡地活用の予定は。

A 現在、市で活用する予定はないが、今後、検討していく。



条例 甲斐市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定の件

概要：農業委員会等に関する法律等の一部改正に伴い、新たに農業委員および農地利用最適化推進委員の定数を定めるもの

Q 農地利用最適化推進委員の役割は。

A 耕作放棄地解消や農地利用の集積および集約化を進めていくことなどを行う。



バイオマス産業都市構想特別委員会

環境保全費 2億3,630万円の減

概要：バイオマス産業都市構想の推進に関し、今年度での発電事業の共同企業体の設立が見込めないことから、委託料、工事費および繰越明許費などを減額するもの

Q バイオマス産業都市構想について、全国的に成功した事例はあるのか。

A バイオマス産業都市構想は、平成28年度で50地域、68市町村が行っている。木質バイオマスでは、岡山県真庭市が有名である。

バイオマス産業都市構想について

市長▶木質バイオマス発電プロジェクトが中核事業となる

颯新クラブ 有泉庸一郎 議員



有泉 発電所用地の現状は、
市長 発電所用地については、面積2万1,862㎡であり、農用地区域除外申請を行い、山梨県との協議を経て、農用地区域からの除外が決定している。

生活環境部長 企業体を設立する前提としての資金調達、金融機関の融資を受けるについて、その審査に期間を要している。諸種の準備作業は、進行している中で、資金調達の課題をクリアし、早い時期に、発電事業会社が設立されることを期待している。

有泉 発電事業会社の設立が遅れている経緯や今後の見通しについては、

市長 現在、複数の企業により発電事業会社の設立が図られているところであり、大規模となる事業の実現について、円滑に推進できる企業体が設立されることを注視している。

有泉 核となる木質バイオマス発電プロジェクトでの発電事業者の構成はどうなっているのか。



バイオマス発電所建設予定地

教育長 市の奨学金は無利子で貸与していること、給付型の奨学金制度については、今後、国や地方の動向を注視するとともに、奨学金事業を研究してまいりたい。

有泉 給付型奨学金に対する考えは、

教育長 現在、高校生1人に貸付しており、これまでの貸付実績は45人で、このうち合併後に貸付を行った人数は、高校生6人、大学生3人となっている。

有泉 甲斐市における奨学金貸付の現状は、

奨学金制度について

新生児聴覚検査に公費助成を

市長▶今後、国から新たに事業方針が示される予定です

公明党 保坂芳子 議員



犬猫殺処分0(ゼロ)を目指す
のら犬および猫にも不妊去勢手術助成を

子育て健康部長 「このはな産婦人科」を会場に新規に開始した産後ケア事業をはじめ「ネウボラ事業推進協議会」を設立しました。3月1日にはその一環で、市内全小中学校の教員を対象に市内産婦人科医が診療実態を踏まえた「性教育のあり方」についての講演会を開催しました。今後も健康増進課に位置付けた子育て世代包括支援センターが十分に機能を発揮できるように切れ目ない支援体制を整備、構築していく。

保坂 産婦健康診査の費用助成を

市長 産後の初期段階の母子支援の一層の強化が期待されるので国の動向を注視し検討する。

保坂 甲斐市版ネウボラ事業は全国的にも評価されているが、現在の状況は、



乳児健診の様子

教育長 本市の学校司書部会で本を紹介し、市立図書館3館に備えつける。

保坂 子ども達に生命の大切さを伝えるきっかけに「78円の命」を教材にしてはどうか。

総務部長 環境省の「災害時におけるペットの救護対策ガイドライン」を参考にします。また、避難所ではペット飼育場所と人が生活する所は分ける必要がある。

市長 責任をもって終生飼育することを不妊去勢手術の補助金交付の前提にしたと考える。

一般質問

ここが聞きたい!!

平成29年第1回定例会の一般質問を要約してお伝えします。なお、議会ホームページで、録画を配信しています。

3月2日(木)

小澤 重則 議員(颯新クラブ) 10ページ

- ①保育園運営、保育士不足の現状について
- ②教員の負担軽減に繋がる方策について

有泉 庸一郎 議員(颯新クラブ) 11ページ

- ①バイオマス産業都市構想について
- ②奨学金制度について

3月3日(金)

保坂 芳子 議員(公明党) 11ページ

- ①新生児聴覚検査に公費助成を
- ②産婦健康診査の費用助成を
- ③犬猫殺処分0に向けた取り組みについて

内藤 久歳 議員(創政甲斐クラブ) 12ページ

- ①公的手当のまとめ支給の改善を
- ②災害対策について
- ③右折優先信号の整備を

横山 洋介 議員(甲斐市民クラブ) 12ページ

- ①甲斐市政策研究所について
- ②小・中学校空調設備整備について

清水 正二 議員(颯新クラブ) 13ページ

- ①稼ぐ自治体としての甲斐市の展望
- ②ごみ処理とバイオマスの取り組みについて

金丸 幸司 議員(公明党) 13ページ

- ①安定的な水の供給、確保について
- ②甲斐市における地域おこし協力隊について

3月6日(月)

樋泉 明広 議員(日本共産党甲斐市部) 14ページ

- ①甲斐市民の健康増進について
- ②安全で安価な学校給食の提供を

金丸 寛 議員(甲斐市民クラブ) 14ページ

- ①下水道工事の状況について
- ②災害時の水の確保について
- ③ちびっ子広場の状況について

長谷部 集 議員(創政甲斐クラブ) 15ページ

- ①見守りステッカー事業の導入について
- ②学習指導要領改訂案に対する考えについて

松井 豊 議員(日本共産党甲斐市部) 15ページ

- ①平成29年度予算で、医療・福祉・子育て支援等の充実を

公立保育園の運営、保育士不足の現状について

市長▶本年度の保育士採用で安全安心な運営が行える

颯新クラブ 小澤重則 議員



小澤 県は新年度から、保育園が看護職員を配置する際の人員費を助成する方針を固めた。
人員費を助成することで看護職員の配置を促し、子どもが病気になることも安心して預けられる保育園環境の整備を目指すとした。本市での保育士不足とあわせて保育園の運営について聞くが、看護職員の配置は考えているか。

市長 新年度からは、近隣の市町と協定を締結し、保護者の職場近くの施設に預けることが可能となるよう病児保育の広域化を図り、保護者が安心して就労できる環境を構築してまいりたいと考えている。

小澤 保育士不足は続いていくのか現状を聞く。

市長 本年度に向けて、非常勤保育士の報酬額をアップし処遇改善をする予定である。現在、14名の面接を行っているが、保育士の採用が確定すれば、従来の体制に戻すことが可能となる予定で、安全安心な保育運営が行なえるよう努めて行く。



部活動の様子

教育部長 本市中学校で部活動の外部指導を行っている方16名おり、専門的な知識や技能を持った指導者に指導を受けることは大きな意義がある。今後は、国や県、また近隣市町の動向を注視し、運動部活動顧問の利活用について調査研究していく。

県教育委員会は、このほど教員の多忙化解消に向け、中学校の運動部活動で教員に代わって顧問を務める外部人材に対し補助金を出す方針を打ち出した。本市ではどのように取り組んで行くのか。

稼ぐ自治体としての甲斐市の展望は 市長▶今後、ふるさと納税について、特典の創意工夫に取り組んでいく

楓新クラブ 清水 正二 議員



清水 県緑化センター購入による跡地利用アンケートの現状と基本的方針は。



ふるさと納税特典カタログ

市長 アイディア募集は平成29年1月4日から1月31日の期間に行った。広場としての提案、公園やガー

清水 ふるさと納税の返礼品に、「おみゆきさん」「梅の里クロスカントリー」「大式学問祭り」などのイベント体験を企画しては。

市長 体験型特典は、市への経済効果も期待できる。本年度からは、市内の温泉ホテルの宿泊券をはじめ市内航空会社のジェットヘリで行く遊覧飛行の特典を行っている。多くの方々に本市を知っていただき、来訪いただく手段として自然や景観を活用したキャンプ施設利用や乗馬体験などの企画を検討している。今後市内企業との連携など特典の創意工夫に取り組んでいく。



県緑化センター跡地

甲斐市の広域ごみ処理施設を設ける可能性について

市長 広域行政の状況によつては、広域・単独の区別はあるが甲斐市内にごみ処理施設を設置する選択肢は、将来的にあり得るもの

本市での水道事業の現状と将来の見通しについて聞く 市長▶更新時期も迫っており、厳しい運営が見込まれる

公明党 金丸幸司 議員



金丸 現在の耐震化の進め方と耐震化率について。

上下水道部長 今年度で耐震化工事を始めて9年目となり、全体計画に対して年度末で約80%の進捗率となっている。長寿命化に向け、随時補修を行っている。

市長 本市水道事業は、大口需要企業の撤退や節水器具の普及、生活様式の変化により、給水量、給水収益は減少傾向にあり、7億9千万円程度あった給水収益が平成27年度には約6億8千万円に減少している。一方で基幹管の耐震化や配水管等の老朽化対策が求められ事業拡張期に布設された配水管の更新時期も迫っており厳しい事業運営が見込まれている。



耐震管の布設状況

市長 更新基準の見直しなどを行った結果、向こう10年で、約50億円の更新需要が見込まれている。安全、安心な水の供給を維持するためには、更新需要に対応していく必要がある。平成30年度および35年度に、適正な水道料金の見直し作業を進める予定でいる。

金丸 給水人口や給水量の減少を前提に老朽化施設の更新需要に対応するためにさまざまな施策を講じなければならぬが、本市での水道事業の現状と将来の見通しについては。

金丸 甲斐市水道事業経営戦略及びアセットマネジ

公的手当のまとめ支給の改善を 市長▶国の支給回数等の検討等を踏まえ動向を注視していく

創政甲斐クラブ 内藤久歳 議員



内藤 児童扶養手当や児童手当などで公的手当の多くは数か月おきの「まとめ」支給になっている。これが低所得世帯の収入も不安定にし、家計破綻の危険を高め、さらには、家庭の困窮、子どもの貧困につながる要因になっている。受給家庭の経済的負担を少しでも軽減できるよう、支給頻度を増やす取り組みができないか。

市長 支給頻度を増やすことについては、支給額の財源および事務体制の確保が難しいことから、困難な状況にある。

内藤 就学援助は経済的理由によって生活に困窮し、義務教育を受けさせることが困難な場合、学用品や給食費に費用の一部を援助する制度です。まとめ支給によって生じる、学校集金と就学援助のずれの改善ができないか。

教育長 援助金は保護者が負担した金額に対する援助であるため支払い実績に基づいて支給される就学援助金の支給時期にずれが生じ



入学式の様子

教育長 現在他市町村の状況を参考に研究している。前倒し支給を行っている自治体の課題等を検証し早期の支給に向け調査、研究していく。

内藤 経済的に苦しい家庭の小中学生が受けている就学援助で支給される入学準備金がある。入学後に支給する自治体が多いが、全国の約80市区町村が入学前に前倒し支給している。本市においても取り入れるべきと考えるが見解は。

若手職員で構成された「甲斐市政策研究所」の目的は 市長▶若手職員の政策形成能力の向上を図るためである

甲斐市民クラブ 横山 洋介 議員



横山 「甲斐市政策研究所」はどのような背景で設立に至ったのか。

市長 自治体間の競争時代となり、国においては地方自治体からの提案による交付金制度などを推進し、先駆的なものが求められている。本市において、若手職員による新しい発想により政策研究成果を積み重ね、政策形成能力の向上と人材育成を図る必要がある。

横山 産学官民の連携により効果的な政策を作れるように要望する。

企画政策部長 現時点では組織的な政策課題を検討することにより、研究成果を積み重ね、政策形成能力の向上を図る地盤作りをする。今後において、学識者・民間人も含め産学官民連携による組織づくりも検討していく。

小・中学校のエアコン設置に消極的であったが急の方向転換を図った経緯は

市長 創甲斐教育の施策の一つにある「健やかな体の育成」を図るため、安易に



空調に頼らず、たくましく育てることが大切であるという方針に変わりはないものの、災害時の指定避難所ともなる各小・中学校の教室の環境整備と校舎耐震化などが一段落となったため整備に取り組むこととした。
横山 具体的なエアコン設置の内容は。
教育部長 事業手法は国からの補助金対象となる直接施工方式かPFI方式となるが、最短でエアコン導入が可能で地元企業が参入できる直接施工方式とした。空調機器は、安全面や災害復旧の早い電気方式を採用し、防音対策や教室環境にも配慮する。工事は平成29年12月下旬の完了を予定している。

高齢者見守りステッカー導入の考えは 市長▶ 認知症対策の有効な手段のひとつと考え研究する

創政甲斐クラブ 長谷部 集 議員



長谷部 見守りステッカーとは連絡先電話番号の代わりの「ID番号」と通報用「フリーダイヤル」が記載された衣服等に貼るステッカーで、行方不明時に発見者がフリーダイヤルへ電話し、ID番号を入力すると、事前登録した電話へ直接転送される。個人情報漏らすことなく発見者と家族が直接連絡をとれ、24時間365日対応が可能となっている。甲斐市での導入はいかがか。

市長 本市では地域包括支援センターが窓口になり、状況に応じてデイサービス等の介護サービス利用につなげている。また、一人暮らし高齢者の見守り活動を推進するため、緊急連絡先を記載したシートを収納できるホイッスルを配布している。見守りステッカーについては、他自治体の実施状況等を調査し研究していく。

学習指導要領改定案の主な内容と課題は

教育長 外国語教育の教科化など、教員の研修等が課題である。



長谷部 外国語活動を小3から、小5からは英語を教科化する。市が配置しているALTは足りるのか。

教育長 次期指導要領では小3・4が外国語活動として年35時間、5・6年は教科化され年70時間行う必要がある。ALTについては現在の6人で対応可能である。

長谷部 現在の倍ほどの授業時間となるが1・2年生に対応可能か。

教育部長 現在、本市小学校では国際理解として1・2年生から年15時間の授業を行っている。今まで通り1・2年生の授業を行うためにはALTの増員が必要となる。

長谷部 教育行政を後退させないため、1・2年生からALTを配置した授業が行えるよう要望する。

市内小中学校の普通教室のエアコン設置の日程、予算は 市長▶ 315教室に、29年度中にエアコン設置を完了

日本共産党甲斐市議団 松井 豊 議員



松井 子どもの貧困に関する実態調査について、いづどのような内容で実施するのか。

市長 国から調査方法、貧困世帯レベルの指標が示されていないので、先進自治体の取り組み事例を参考に調査研究していく。

松井 就学援助制度・入学準備金は、全国・県内でも入学前支給が拡大している。市の入学前支給の考えは。

市長 現行では、新入学用品として、4月に申請書提出、認定後（6月以降）に支給している。前年度の世帯所得状況の把握等の課題があるので、他市町村の状況を参考に研究していく。

松井 生活保護の状況と動向はどうか。対象者は十分に補填されているのか。

市長 平成29年2月1日現在、472世帯、615人が生活保護を受給しており、毎年増加傾向にあり、

生活保護の利用者数・捕捉率の比較(2010年)

	日本	ドイツ	フランス
人口	1億2,700万人	8,177万人	6,503万人
生活保護利用者数	199万8,957人	793万5,000人	372万人
利用率	1.6%	9.7%	5.7%
捕捉率	15.3~18%	64.6%	91.6%

(生活保護問題対策全国会議より)

松井 市内全小中学校へのエアコン設置について、規模、日程、予算について聞く。

市長 現在5月末までに設計を完了し、6月に工事発注、夏休みに集中工事を行い、12月末までには完了する予定である。総事業費は国の交付金などを財源に315教室で8億4,390万円である。

特に高齢者世帯が増加している。相談者の申請の意志を確認し、受給もれないように、面接相談で対応を図っていく。

甲斐市民の健康増進のために 市長▶ 市民が健康意識を高め、健康受診向上に努める

日本共産党甲斐市議団 樋泉明広 議員



樋泉 「健康・食育かいてきプラン」の方針に基づく受診率向上の対策は。

市長 従来の受診啓発や託児の実施と来年度から総合健診を日曜日に2日間実施し、若年層や平日の受診困難な市民の受診率向上を目指す。また、楽しく継続的に健康づくりができる健康増進事業を実施する。

樋泉 平成27年度甲斐市の総合健診の基本健診受診率は42.5%と増加傾向だが、その内、異常なしが7.3%、要指導が60.6%、要医療が32.1%である。要指導の高率の原因は。

市長 内訳は、肥満、高血圧、脂質異常、糖代謝異常等が主である。生活習慣病予備軍が多いので食事・運動等に留意し、健診結果説明会で専門職の保健指導や生活改善教室を開催し市民の健康づくりを支援している。

樋泉 平成25・26年度の死因が1位悪性新生物、2位3位脳血管疾患、心疾患、4位肺炎であるが総合健診の強化が大きいと思うが。

市長 受診勧奨と精密検査未受診者には個別指導で受診を強化し、早期発見・早期治療につなげている。

樋泉 「健康・食育かいてきプラン」に食育の基本理念は生かされているのか。



健診の様子

市長 健全な食生活の実践のために、特に減塩対策とライフステージごとの栄養・食生活の項目で自然の恵み、命の大切さ、食文化の継承に向けた地産地消の推進、栄養改善の食事推進等、生活習慣病予防の食生活改善の推進に取り組んでいる。

安全・安価な学校給食の提供を

樋泉 学校教育費の父母負担軽減対策について、全国の小中学校の給食費の父母負担の現状は、平成28年度で無償55市町村、一部補助が362市町村である。本市では「無償は考えていない」との答弁だが、負担軽減を見直すべきだ。

教育長 現行、小学校は月額4,500円、中学校は月額5,000円であり食費経費の内、食材費のみを保護者負担の給食費とし、光熱水費も市の負担である。さらなる保護者の軽減対策は考えていない。

下水道本管工事費用とその工事距離はどのくらいか 市長▶ 本年度は約3億円、施工延長は約3.1kmである

甲斐市民クラブ 金丸 寛 議員



金丸 下水道工事の状況について、本管工事費用と年間工事距離はどのくらい予定しているのか。

市長 本年度の工事事業費は約3億円、施工延長は約3.1km。1m当たりの単価は約10万円になる。

金丸 未接続の戸数および接続率はどのくらいか。

市長 平成28年度末の想定戸数は約3,700戸で、接続率は約78.8%の予定である。

金丸 公共施設、病院等がある区域は優先して工事をする必要があると思うが。

上下水道部長 概ね供用開始区域となっているが、未認可区域については許認可後、計画的に進めていく。

災害時の水の確保について聞く

市長 飲料水は平成29年1月末で500mlペットボトルで4万8,000本の備蓄がある。被災者が1日に必要とする水分量は3リットル（500mlペットボトル6本分）で、大規模災害時



下水道接続強化月間

ちびっ子広場の状況について聞く

市長 市内には99か所あり、市所有は61か所、個人等所有は38か所である。

金丸 新設および廃止の状況はどうか。

子育て健康部長 廃止が3件、新設はなしである。

金丸 いこいの広場などとの関係もあるので、子どもたちおよび高齢者のためにも、継続して維持してほしいと思う。

特集 市民と議会の対話集会

市議会では、開かれた議会への取り組みとして、もっと市民に身近な議会にしていくため、地域に飛び出し、今年度で4年目となる『市民と議会の対話集会』を開催しました。

竜王地区 第11回

(上篠原・新居・仲新居・上八幡・中八幡)

11月14日(中八幡公会堂)

参加市民 / 29人
担当議員 14人



Q 議会政務活動費は、議員1人あたり年間12万円を交付し、議員の研修会などに支出しているが、研修内容や収支報告の公開をしているのか。

A 政務活動費による研修内容等については、甲斐市議会のホームページの会派活動紹介ページで公開している。また、収支報告についても同ホームページの政務活動費のページで公開しており、議会だよりにも掲載している。

Q 交通安全対策について、道路標識、カーブミラーなどの設置を要望してもなかなか設置されない。特に速度規制については、警察に申請しても実現しない。交通事故がおきる前に、いち早く対応を要望したいがどうか。

A 具体的な事案を相談いただければ、甲斐市として県警へ要望するよう働きかけをしていく。

Q 竜王中部公民館の建て替えについて、概要などを聞きたい。

A 事業計画は、平成28年度に建物の解体を行い、29年度に建設、30年4月開館予定である。施設は鉄骨2階建て、延べ床面積は約280坪で、名称は現在、(仮称)中部公園セミナーハウスとなっているが、正式名称は今後、検討され決定される。

Q (仮称)上八幡公園を信玄堤(霞堤)の周辺に防災公園として整備する理由は。

A この公園は、玉幡中学校や竜王保健福祉センターを含め周辺を防災エリアとして整備するものである。

双葉地区 第12回

(新田)

11月26日(新田公民館)

参加市民 / 18人
担当議員 12人



Q バイオマスの工事や燃料運搬車両の搬出入や農道全線開通などにより交通量の増加が見込まれるため、広域農道の信号機設置や交通規制をお願いしたい。

A 市と公安委員会への要望をしているが今後も引き続き働きかけを継続していく。バイオマス産業都市構想特別委員会においても搬出入ルートなど議論しているが、今後も委員会で働きかけを続ける。

Q 茅ヶ岳東部農道からの景観が良くウォーキングされている方も多いが歩道がないため、バイパスだけしか歩けない。健康増進面からも両側の歩道設置を要望したい。

A 茅ヶ岳東部農道は県の管轄であり、農道は農業のための道であるため、水路の蓋かけや歩道の設置はしないこととなっている。

Q 新田地区の楯無堰が大雨の時に水が溢れ道路との境が分からなくなるので、現在は土のうで対応しているが、被害が出る前に対策してほしい。

A 道路が狭く水利権も関わることなので、関係者との協議を踏まえ対策を検討する。また、建設経済常任委員会でも現地視察を行う。

Q 新田・菖蒲沢の2地区は、民生委員が1人で対応しているが、今後の世帯数、子どもの人数、高齢者数も増え業務過多となる見込みがある。それぞれの地区で1名ずつへ変更して欲しい。

A 民生委員の人数制限が設けられているので、今回の改選までに調整ができるよう検討していきたい。

アンケート結果

各会場において、アンケート調査を行いました。

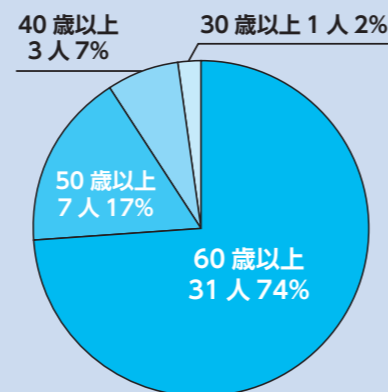
この調査結果は、今後さらなる議会改革を進める上での貴重な基礎資料として活用させていただきます。なお詳細な結果については、市議会ホームページに掲載してありますので、ご覧ください。

回答者の性別・年代

回答者42人のうち、30人が男性、12人が女性でした。

年代については、60歳以上が31人、50歳代が7人、40歳代が3人、30歳代が1人でした。

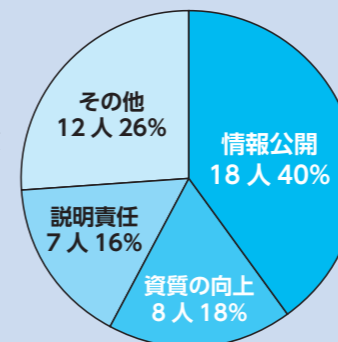
(※年代の円グラフ)



議会・議員に求めることは

今後の議会・議員に求めることに関しては、『情報公開』が半数近くを占め、『資質の向上』、『説明責任』と続きました。

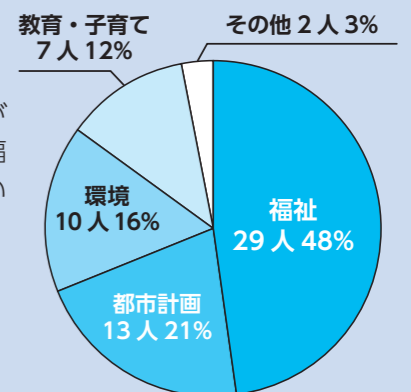
(※円グラフ:複数回答%表示)



今後取り上げて欲しいテーマは

幅広い項目に関心があるなか、前回同様に福祉に関する項目が多い結果となっています。

(※円グラフ:複数回答%表示)



「マチイロ」で議会だよりを配信中

「i広報紙」が「マチイロ」に生まれ変わりました。

議会だよりを配信中のアプリ「i広報紙」が、「マチイロ」にサービス名を変更し、これに併せてアプリも大幅にリニューアルしました。今回のリニューアルに伴い、以下の機能が新たに追加されました。

- 新着情報と連動したプッシュ通知
- オフライン閲覧

※すでに「i広報紙」をご利用中の端末においては、アップデートによってアプリが入れ替わるようになりますので、新しくダウンロードする必要はありません。

マチイロの始め方

「google play」か「Appstore」で「マチイロ」と検索してダウンロード。

「マチイロ」QRコード



議会だよりの
表紙写真を
募集しています!!



あなたの撮った写真で
表紙を飾ってみませんか?

送付先 〒400-0192 甲斐市篠原2610番地 甲斐市議会事務局 庶務・議事係 Email:gikaishomu@city.kai.yamanashi.jp

議会を傍聴 してみませんか!

平成29年
第2回定例会の日程(予定)

※日程等に変更がある場合もあります

※お気軽におこしください。
傍聴に際し、手話通訳が必要な方は、福祉課へ
お申し込ください。
☎055-278-1691 FAX.055-276-2113

月	日(曜日)	時間	内容
6	15(木)	午前10時～	本会議(一般質問)
	16(金)	午前10時～	本会議(一般質問)
	19(月)	午前10時～	本会議(一般質問)
	20(火)	午前9時30分～	各常任委員会
		午後1時30分～	各常任委員会
	21(水)	午前9時30分～	各常任委員会
23(金)	午後3時～	本会議(議案採決)	

詳しくは

市議会ホームページまたは議会事務局までお問い合わせください。

TEL (055) 278-1673

ホームページアドレス
http://www.kai-shigikai.jp

甲斐市議会

検索

甲斐市議会
検索してください



「議会だより51号」は新年度に向けた、第1回定例会の新年度予算、子育て支援の医療費拡充・空き家対策などの条例改正、2月臨時会の補正予算、市民と議会の対話集会・各常任委員会報告など、限られた紙面のなか、分かりやすく市民の皆様にお伝えできよう各編集委員が努めました。これからもより良い議会だよりの発行を目指しますので、市民の皆様のご意見やご感想をお寄せください。

「議会広報常任委員会委員
清水正二 記」

編集後記

今年、桜の開花がだいぶ遅れました。おかげで甲斐市の小中学校の入学式は桜の花に迎えられる、未来ある子どもたちの前途に祝福を受けているようで、感動しました。

議会運営委員会と議会広報常任委員会で合同の視察研修を実施しました。

～視察研修レポート～

1日目

横須賀市は平成13年4月に神奈川県で初めて中核市に移行した市で、人口約40万3千人、人口規模としては県内5位の自治体です。議会改革の取り組みについてをメインテーマに、議会基本条例制定の概要および基本条例に基づく主な取り組み、また市民との懇談会、議会報告会、継続的議会改革のための検討会設置等の説明をいただき、特に条例制定の趣旨、検討経過、条例の構成については、細部に渡り検討を重ねられたとのことでした。

議会のIT化については、平成14年に構築され、平成19年、24年と更新を行い27年には、スマートフォン・タブレット端末への対応も行い、また関東学院大学との包括的パートナーシップも締結しているとのことでした。

[議会運営委員会 委員長 小澤重則 記]



2日目

合同研修会の2日目は、東京都羽村市で行いました。羽村市は東京都心から西へ45km、多摩川周辺の自然や蔵野の面影を残し、住宅地と工業地域がバランスよく配置された都市で、市制施行は平成3年11月(面積約10km²、人口5万6千人、一般会計219億円、議員18人)です。

羽村市は議会広報「議会のトビラ」が全国的にも高い評価を受けていることから、今回、視察を行いました。

羽村市では議会改革の中で一問一答方式、委員会の公開・インターネット中継が平成16年から21年に行われました。議会広報のリニューアルは、平成24年以降、紙媒体としての議会広報を「しっかり」・「正確に」・「分かりやすく」伝えるために中央、地方の広報を研究し、平成26年2月からリニューアル号を発行しました。

その特徴は市内の各種団体(青少年・防災・文化・福祉産業等)の活動を一面に取り上げ、その作成には該当する常任委員会が、インタビューや取材をするなど文字どおり議会全体が議会広報作成に参加していることが印象的でした。

[議会広報常任委員会 委員長 松井豊 記]



〈研修を終えて〉



議会改革の取り組みについては、議会基本条例の制定には捕らわれる必要はないが、市民に開かれ、信頼される議会の構築、積極的な政策の立案に向け、住民福祉の向上につながる手段として、必要な一助と捕らえていきます。また、議会のIT化についても、避けては通れない課題であるが、導入に向けコストパフォーマンスも検証しながら、進めていく必要があると感じています。

[議会運営委員会 委員長 小澤重則 記]

羽村市の視察で、さらに印象的だったのは、議会ごとに全議員が一般質問を行っていることでした。こうした姿勢が、議会改革に反映され、議会広報の先進性・高水準の土台となっているのではないのでしょうか。

[議会広報常任委員会 委員長 松井豊 記]

市民の声



働く世代の 定住人口増を

小栗正裕
[旭台区]

八年前に甲斐市に転入し、既に年金生活の高齢者となっていますが、四季の自然に浸り、公共支援された文化活動や生涯学習にと、大都市では味わえない老後のスローライフを謳歌しています。インターネットや物流の発展によって、医療以外の物資や情報に不自由することなく暮らしています。

しかし、市の中核を担うのは働く世代であって、少ない住民税や医療費・食品費を落とすだけの高齢者は役に立ちません。釜無工業団地からの大企業の撤退など、日本全体が抱える問題ではありますが、市としても県・国と協力して就業者や企業体を支援する方策を将来に向かって考えていかねばならないでしょう。ここ数年の市の人口や財政は安定していますが、今から準備しておかねばなりません。

最近圏央道の大半が開通して、首都圏の物流ネットワークが大きく変化していますが、中部横断道やリニアの開通によって南関東のネットワークが大きく変化するのに合わせた企業誘致や働く世代の定住人口増に対する施策が求められます。米国トランプ政権の自国企業回帰の保護政策が成功すれば、世界の潮流が変わるでしょうから、そうした変化も捕えながら、長期戦の施策が必要です。



議会傍聴記

小林正明
[下八幡2区]

甲斐市議会の議場は、市役所本館の最上階4階です。エレベータで最上階に昇り、傍聴席入口受付で、住所・氏名を記入、担当職員から当日の質問要旨を受け取り傍聴席へ。議場も、議会を傍聴するのも初めての経験でした。初めての議場は、思っていたより明るく広い。緊張した気持ちで、開始直前の傍聴席に入ると私が3人目。傍聴席を数えたら51席で、傍聴者が少ないかなとの思い。定時になり、ベルの音とともに関係者が起立、議長が入場、定例会が開始。議場に響く議長の声で進行。新生児聴覚検査や犬猫殺処分等の質問で始まった。事前に受付で手渡された要旨に従って進行しましたが、その内容は、傍聴者に分かりやすく記載されていました。市長はじめ市当局も質問内容を再唱したうえでの簡潔な回答でしたので、初めての私にもよく理解できました。苦言を申し上げるならば、書面に目を通しての早口なしゃべり方が見受けられたので、もう少しはっきりした口調で、重要な個所は若干ゆっくりにと思いました。今回の議会傍聴の感想ですが、議場の心地よい緊張感と平易な言葉での質問・回答それにスムーズな流れに感動しました。今後も市役所本館4階へ出掛ける機会を見つけて、ぜひあの傍聴席に座ってみたいと思いました。

引越しのお手伝い致します

不用品の買取・回収・販売

★ゴミの片付け・遺品整理も致します。

リサイクル 登美の坂

甲斐市龍地 88-1 (年中無休)
☎0551-28-6262

出張回収にも伺います！お気軽にお電話ください。

有
料
広
告

仕事承り中

仕事のご依頼はお気軽にお電話でご相談ください。

主な仕事内容

- ◆草取り、草刈り、植木の手入れ
- ◆襖・障子・網戸の張り替え
- ◆家事サービス (洗濯、掃除、食事作り、買い物)

会員募集中

健康で働く意欲のある、60歳以上の市内在住者

公益社団法人 峡中広域シルバー人材センター
〒400-0115
山梨県甲斐市篠原2644-3 ☎055-279-6626

議会広報常任委員会

委員長	松井豊	委員	五味武彦
副委員長	保坂芳子	委員	清水正二
委員	滝川美幸	委員	山本今朝雄

この有料広告に関する掲載基準や申込書などは、市議会HPに掲載しています。(1枠につき1回2万円)
HPアドレス <http://www.kai-shigikai.jp/>